

## 《住環境分野》

道路部

2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路総務費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	特になし
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆部内の連絡調整に関すること</li> <li>◆部内の事務改善に関すること</li> <li>◆部の予算及び決算に関すること</li> <li>◆部内の組織及び人事に関すること</li> </ul>	他自治体等の

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆部内の業務の見直しを行い、引き続き効率化を図っていく必要があります。
- ◆今後はアンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修をめざして、質を高めていく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組んでいきます。	◆庁内・民間事業者と連携した災害訓練に取り組めるよう検討します。

取組状況	○ ◆10テーマの研修を実施しました。内4回の研修では、災害をテーマとして、図上での訓練や現地作業を実施し、職員の判断力及び習熟度向上に努めました。◆アンケートの結果、約8割の職員が研修について理解し、役に立ったと回答しました。◆震度6強の地震発生を想定した災害訓練を、NTT東日本と行いました。
------	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
部内研修の実施	テーマ	目標	9	9	9	9	-	部内研修のテーマ数
		実績	11	10	10			
部内研修の実施	人	目標	150	150	200	220	-	部内研修の参加人数(延べ人数)
		実績	216	395	185			
研修理解度	%	目標	-	-	80	90	-	部内研修の理解度
		実績	-	76	85			

②成果指標およびその他成果の説明

◆組織と個人の能力向上に向け、道路部の職員として必要な知識を得るための部内研修を開催し、延べ185人の職員が受講しました。◆アンケート調査の結果、受講者の85%から理解を得ることができました。◆「災害廃棄物処理の仮置き場開設」をテーマとした研修を環境資源部と共催し、搬入方法などの実地訓練を行いました。◆道路維持課の技術職員の指導により、事務職員でも地震発生後に橋梁の点検ができることをめざし、現場研修を行いました。◆「道路施設をみて・知って・きれいにする」をテーマとして研修を行い、施設の維持管理の現状を把握しました。あわせて、この研修では、道路GISの使用方を訓練しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	81,293	92,882	85,036	△ 7,846	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,685	3,149	2,225	△ 924	保険料	0	0	0	0
物件費	5,293	4,382	4,514	132	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	810	3,140	3,126	△ 14	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	532	437	525	88	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	3,509	10,503	10,547	44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,509	10,503	10,547	44
賞与・退職手当引当金繰入額	11,298	22,771	11,353	△ 11,418	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 94,907	△ 109,969	△ 90,881	19,088
行政費用 小計 (b)	98,416	120,472	101,428	△ 19,044	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	2,280	2,280	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 94,907	△ 109,969	△ 90,881	19,088
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 2,280	△ 2,280	特別収入 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 94,907	△ 109,969	△ 93,161	16,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 85,036千円 (うち時間外勤務手当 2,225千円)	土積算システム使用負担金 189千円 部内研修講師謝礼 154千円 道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金 95千円 東京都・全国街路事業促進協議会負担金 56千円 など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、7,846千円減少。	2021年度は講師謝礼が発生したことにより、部内研修講師謝礼が154千円増加。総会が書面で行われたことなどにより、関東国道協会負担金が36千円減少。

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	委託料 3,126千円 通信運搬費 523千円 使用料及び賃借料 457千円 消耗品費 403千円 など	職員人件費 10,368千円 複写機等使用料 179千円
主な増減理由	フィーチャーフォンからスマートフォンに買い替えたことにより、通信運搬費が162千円増加。紙の購入が減ったことなどにより、消耗品費が43千円減少。	業務の増加により、職員人件費が43千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,125	7,930	1,805	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,125	7,930	1,805
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	83,604	80,931	△ 2,673
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	83,604	80,931	△ 2,673
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	89,729	88,861	△ 868	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 89,729	△ 88,861	868
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 89,729	△ 88,861	868		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

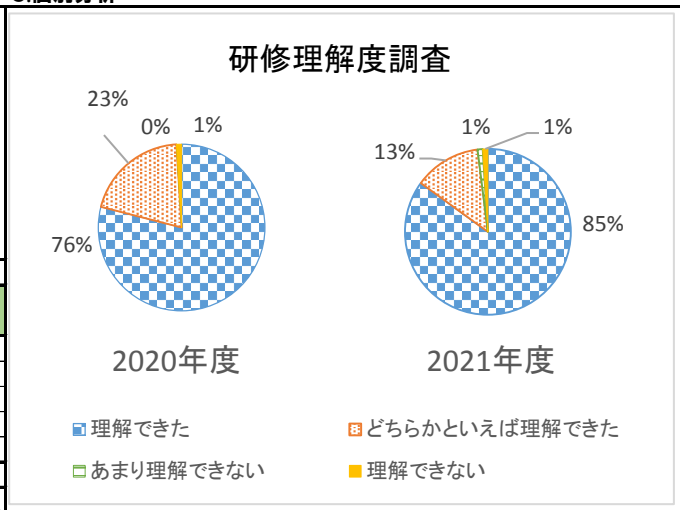
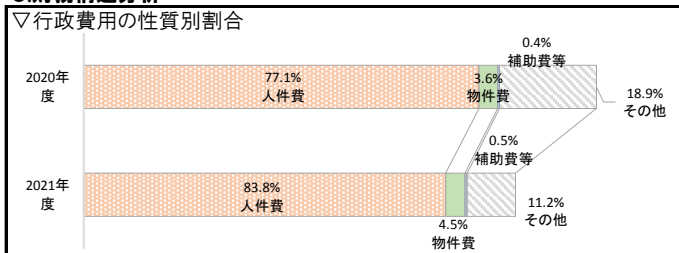
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,547	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,575	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,028	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 94,028
			一般財源充当調整額		94,028

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
部総務・部内マネジメント	4.0					4.0	3.4
課庶務・課内マネジメント	2.0					2.0	2.6
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	6.0
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆部及び課の管理的事務費に関する歳出目であるため、人件費が主な費用(85,036千円)となっており、全体の83.8%を占めています。
- ◆受講者に研修理解度アンケート調査を実施した結果85%の職員が「理解できた」と答えました。
- ◆災害時に備えた研修を中心に、庁内で情報共有を行い災害対応の手順を確認することができました。
- ◆部内の事務改善のDXに向けたワーキングチームに参加し、事務局として部内調整に努めました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆災害マニュアル研修を動画配信に切り替えました。
- ◆各研修の研修受講人数を減らし、密にならないように行いました。
- ◆東京都道路整備事業推進大会および関東国道協会通常総会が書面開催に変わったことなどにより、この2つの協議会負担金がなくなりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆近年の異常気象などで様々な災害がいつ起きてもおかしくない中、情報収集に努め、災害対応研修などに取り組んでいく必要があります。
- ◆アンケートの提案及び意見を取り入れ、よりわかりやすく、道路部業務に役に立つ研修をめざして、質を高めていく必要があります。
- ◆引き続きワーキングチームの事務局として部内調整に努め、事務改善を推進していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路部職員として必要な知識を身につける研修会の実施に取り組みます。</li> <li>◆災害廃棄物や橋梁点検研修を、いつでも見返せるように動画配信の実施に取り組みます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆災害時に備えた研修の質を高め、参加できる機会を増やし、全職員が幅広い役割を担えるように取り組みます。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路政策課	歳出目名	道路計画費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民が暮らしやすい都市の実現をめざして、良好な道路等の都市基盤を形成します。総務機能・調整機能を発揮し、部の使命達成に貢献します。	他自治体の取り組み等	◆町田市は2007年度以降、近隣市に先駆けて、道路舗装・橋梁・ペDESTリアンデッキを、計画的かつ効率的に維持管理するため管理計画を策定してきました。 ◆橋梁管理計画は、八王子市・多摩市・稲城市・立川市等も策定しており、ペDESTリアンデッキ管理計画は、立川市・相模原市等が策定しています。
所管事務	◆道路・橋梁の整備計画や実施に向けた調整に関すること ◆国・東京都・隣接市との道路・橋梁事業等に関する連絡調整に関すること ◆道路・橋梁事業等の実施に伴い、特定財源となる国や都の補助金、交付金等の獲得に関する部内調整に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆国・東京都の補助金・交付金を適切に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行うことが必要になります。
- ◆函師川島橋及び丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆今後も厳しい財政状況が見込まれるため、補助金・交付金の窓口である東京都と調整し、国の補正予算を活用する等、必要な特定財源を獲得します。 ◆橋梁の架け替え工事の事業者である東京都と、綿密に連携を図ります。	◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。 ◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、必要な特定財源を獲得します。	○	◆補助金・交付金の窓口である東京都と調整し、必要な特定財源を獲得することができました。 ◆函師川島橋の架け替え工事が完了し、所管部署への移管を完了しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路・橋梁整備事業等の計画数	件	目標	5	5	5	5	-	道路・橋梁整備事業等の計画策定を行った件数
		実績	5	6	5			
国・東京都の補助金等の財源確保事業数	件	目標	20	21	23	30	-	道路・橋梁整備事業等の実施における国や都の補助金等の財源確保した事業数
		実績	23	25	28			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路・橋梁整備事業等について、目標の計画策定数を達成することができました。◆鶴川1号・5号路切について、実施計画を策定しました。◆生活道路の拡幅整備基準を改定しました。◆事業実施担当課及び東京都の補助金窓口と綿密に調整を行った結果、補助金等を充当する事業数を目標件数より増加させることができました。◆鶴川駅北口駅前広場の用地補償に係る都の交付金を確保することができました。◆東京における都市計画道路の在り方に関する基本方針に基づき1路線について都市計画変更しました。◆建設行政協議会の事務局として26市と調整を行い、協議会を円滑に運営しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	42,153	39,986	35,366	△ 4,620	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,594	2,655	3,245	590	保険料	0	0	0	0
物件費	15,752	20,001	131	△ 19,870	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,550	19,925	0	△ 19,925	都支出金	3,190	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	327,532	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,190	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 385,103	△ 70,703	△ 38,684	32,019
賞与・退職手当引当金繰入額	2,856	10,716	3,187	△ 7,529	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	388,293	70,703	38,684	△ 32,019	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 385,103	△ 70,703	△ 38,684	32,019
特別費用 (g)	0	0	978	978	特別収入 (f)	0	0	895	895
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 83	△ 83	当期収支差額 (e)+(h)	△ 385,103	△ 70,703	△ 38,767	31,936

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	
決算額の主な内訳	人件費 35,366千円 (うち時間外勤務手当 3,245千円)	特になし
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動などにより、4,620千円減少。	
勘定科目	物件費	
決算額の主な内訳	旅費 131千円	特になし
主な増減理由	2021年度は委託がなかったため、委託料分として19,925千円減少。 新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は中止となっていた会議の開催等により出張が増えたことで、旅費が55千円増加。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,627	3,187	560	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		2,627	3,187	560
		土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		35,862	32,519	△ 3,343
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		35,862	32,519	△ 3,343
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		38,489	35,706	△ 2,783	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産		△ 21,034	7,963	28,997
		土地	0	0	0					
		工作物(取得価額)	0	0	0					
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	17,455	43,669	26,214	純資産の部合計		△ 21,034	7,963	28,997		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		17,455	43,669	26,214		
資産の部合計	17,455	43,669	26,214							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定		
決算額の主な内訳	丁八反坂橋 41,421千円 武川橋(境川) 2,248千円	特になし	特になし
主な増減理由	丁八反坂橋の工事費の町田市負担分支払いにより、26,214千円増加。		

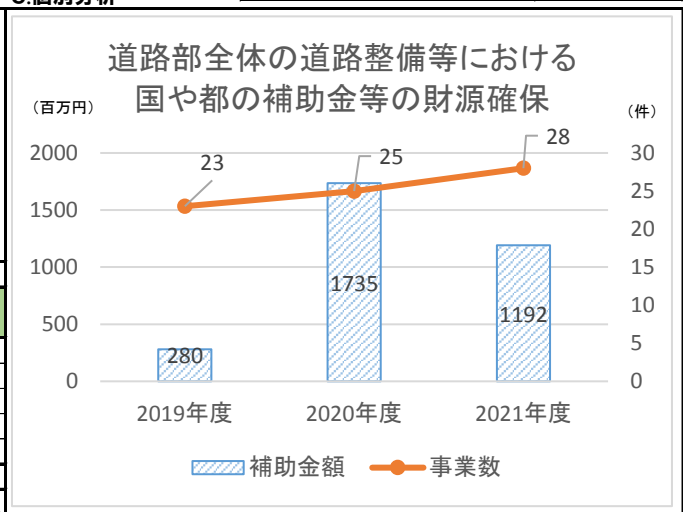
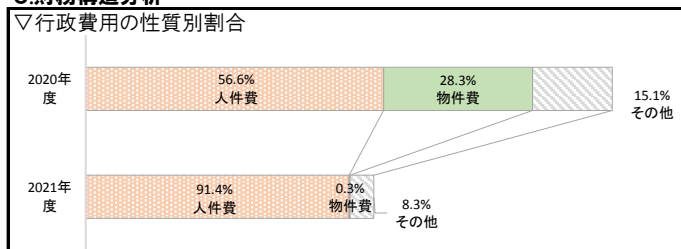
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	42,500	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,551	社会資本整備等投資活動支出	91,753	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 41,551	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 49,253	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 90,804
				一般財源充当調整額	90,804

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
道路橋梁管理事務	2.3					2.3	3.0
道路環境整備事業	1.3					1.3	1.7
都計道整備事業	0.9					0.9	1.1
道路施設保全事業	0.2					0.2	0.1
橋梁新設改良事業	0.3					0.3	0.1
2021年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	6.0
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆補助金等の財源確保事業の件数が3件増加している一方で総額が5億4,300万円減少しているのは、2020年度の補助金のうち、鶴川駅北口駅前広場の用地取得に対する国からの補助金が非常に大きかったことによるものです。  
◆物件費は、委託がなかったことにより19,870千円減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

特になし

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆国・東京都の補助金・交付金を積極的に確保し、道路の計画及び整備を効果的・効率的に実施できるよう協議・調整を行う必要があります。  
◆丁八反坂橋の架け替え工事にあたっては、適切な進捗管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆厳しい財政状況が見込まれるため、東京都と調整し、国や都の補助金・交付金等特定財源を獲得します。</li> <li>◆橋梁架け替え工事の事業者である東京都と綿密に連携を図ります。</li> <li>◆新技術等導入を踏まえ、トンネル・橋梁等管理計画を策定・改定します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆国・東京都・隣接市との連絡調整を綿密に行い、効果的な道路の計画及び整備を進めます。</li> <li>◆補助金制度について、国・東京都の動向を注視するとともに、個別相談や講習会などで情報収集を行い、積極的に特定財源を獲得します。</li> </ul>



2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	道路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆現道での無電柱事業の実績がない市区町村で、歩道が狭いなどの理由で道路上に地上機を設置することが困難な路線の無電柱化事業に対して、その推進を目的として都が技術的・財政的支援を行う無電柱チャレンジ支援事業制度を活用しています。現在、東京都内の13市がこの制度を活用しており、町田市においても2018年度から活用し道路の無電柱化を進めています。
所管事務	◆道路等の新設改良工事に関すること ◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること ◆道路整備の受託に関すること ◆道路等の災害復旧に関すること		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆通常の道路整備や災害復旧などの想定外の案件に対応するために、用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において専門的知識を持った職員を育成する必要があります。  
◆多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。そのため、国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
取組状況	◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、各種派遣研修を積極的に活用し、課内研修会等で情報を共有することで職員のスキルを向上させます。 ◆9件、延べ31名が都主催の研修に参加し、知識や技術力の向上を図りました。 ◆職員を東京都建設局に派遣し、用地取得に係る技術の習得や東京都との連携強化を図っています。 ◆国や都の補助金を活用し、市の財政負担を軽減しました。	◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、OJTを強化するとともに各種派遣研修を積極的に活用し、人材育成に取り組みます。 ◆多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
準幹線道路の整備延長	km	目標	84.46	84.46	84.46	84.46	85.11	都市計画道路と生活道路を結ぶ準幹線道路の整備延長の累計。※準幹線補助道路含む
		実績	84.46	84.46	84.46		(2026年度)	
自転車走行空間の整備延長	km	目標	2.9	3.2	3.2	3.5	6.6	自転車通行空間の整備延長の累計。
		実績	2.9	3.2	3.2		(2026年度)	
生活道路の整備延長	km	目標	563.4	563.6	563.6	563.8	563.8	地域住民が利用する幅員4m未満の生活道路の拡幅整備延長の累計。
		実績	563.4	563.6	563.6		(2022年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆道路整備費全体では、40件の委託、16件の工事、7件の用地取得(うち3件は寄附による用地取得)及び24件の補償を行いました。  
◆準幹線道路の整備では、7件の委託、1件の工事を行いました。  
◆生活道路の整備では、3件の寄附による用地取得を行いました。  
◆東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度を活用し、市道2路線の無電柱化工事にに向けた準備を行いました。  
◆工事の早期発注を行い、入札不調の抑止や発注時期の平準化に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目	2019年度				2020年度				2021年度			
	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A		A	B	B-A		A	B	B-A
人件費	143,000	168,316	103,554	△ 64,762	地方税	0	0	0	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,583	4,947	4,128	△ 819	保険料	0	0	0	0	0	0	0
物件費	132,640	83,465	30,284	△ 53,181	国庫支出金	2,063	1,342	0	△ 1,342	0	△ 1,342	0
うち委託料	131,976	74,598	28,867	△ 45,731	都支出金	73,228	81,641	32,739	△ 48,902	0	△ 48,902	0
維持補修費	280,077	320,971	286,473	△ 34,498	分担金及負担金	0	0	0	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0	0	0	0
補助費等	13,289	120,892	14,636	△ 106,256	その他	6,123	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	81,414	82,983	32,739	△ 50,244	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 520,661	△ 661,393	△ 412,368	249,025	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	33,069	50,732	10,160	△ 40,572	金融収支差額 (d)	△ 377	△ 183	△ 820	△ 637	0	0	0
行政費用 小計 (b)	602,075	744,376	445,107	△ 299,269	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 521,038	△ 661,576	△ 413,188	248,388	0	0	0
特別費用 (g)	7,815	4,584	83,364	78,780	特別収入 (f)	30,218	14,362	55,677	41,315	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	22,403	9,778	△ 27,687	△ 37,465	当期収支差額 (e)+(h)	△ 498,635	△ 651,798	△ 440,875	210,923	0	0	0

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費 103,554千円 (うち時間外勤務手当 4,128千円)	尾根緑道改良事業 134,987千円 歩道整備事業 84,300千円 準幹線道路新設改良事業 54,413千円 無電柱化推進事業 6,694千円など
主な増減理由	職員構成が変動した結果、64,762千円減少。	2020年度に比べ事業の総量が減少した結果、34,498千円減少。
勘定科目	物件費	都支出金
決算額の主な内訳	用地適正管理事業 7,933千円 道路新設改良等共通事務 7,669千円 無電柱化推進事業 7,098千円 相原駅東口アクセス路整備事業 4,100千円など	市町村土木補助金 25,550千円 無電柱化事業費補助金 7,189千円
主な増減理由	相原駅東口アクセス路整備事業の委託件数が減った結果、14,969千円減少。生活道路新設改良事業の委託件数が減った結果、8,230千円減少。	尾根緑道改良事業の道路整備工事に、2020年度に比べ事業費が減少した結果、市町村土木補助金が34,450千円減少。

③ 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	18,381	0	△ 18,381	流動負債	51,779	18,221	△ 33,558
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	40,631	8,061
固定資産	有形固定資産	1,930,799	2,129,997	199,198		賞与引当金	11,148	10,160
	土地	1,930,799	2,129,997	199,198		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	634,382	550,836	△ 83,546
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	482,209	447,148	△ 35,061
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	152,173	103,688	△ 48,485
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	686,161	569,057	△ 117,104
	イオンプラ	0	0	0	純資産	2,248,076	2,729,993	481,917
	建設仮勘定	985,057	1,169,053	183,996				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,248,076	2,729,993	481,917
資産の部合計	2,934,237	3,299,050	364,813	負債及び純資産の部合計	2,934,237	3,299,050	364,813	

④ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	歩道整備事業 443,613千円 相原駅東口アクセス路整備事業 416,953千円 など	準幹線道路新設改良事業 160,055千円 歩道整備事業 130,428千円 など	尾根緑道改良事業 130,000千円 歩道整備事業 96,452千円 など
主な増減理由	事業用地取得などの結果、相原駅東口アクセス路整備事業等が340,605千円増加。事業完了により所管換えを行った結果、141,407千円減少。	委託及び工事を行った結果、343,387千円増加。事業完了により所管換えを行った結果、159,391千円減少。	2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、35,061千円減少。

⑤ キャッシュ・フロー収支差額集計表

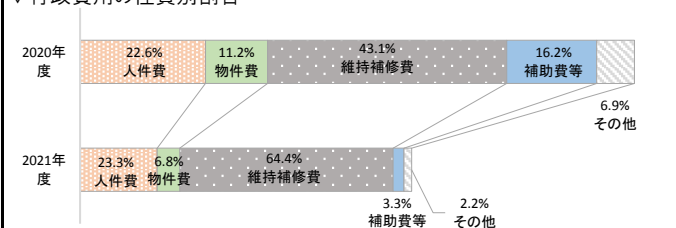
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	32,739	社会資本整備等投資活動収入	294,358	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	458,875	社会資本整備等投資活動支出	683,993	財務活動支出	40,631
行政サービス活動収支差額(a)	△ 426,136	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 389,635	財務活動収支差額(c)	△ 40,631
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 856,402
				一般財源充当調整額	856,402

5. 財務構造分析

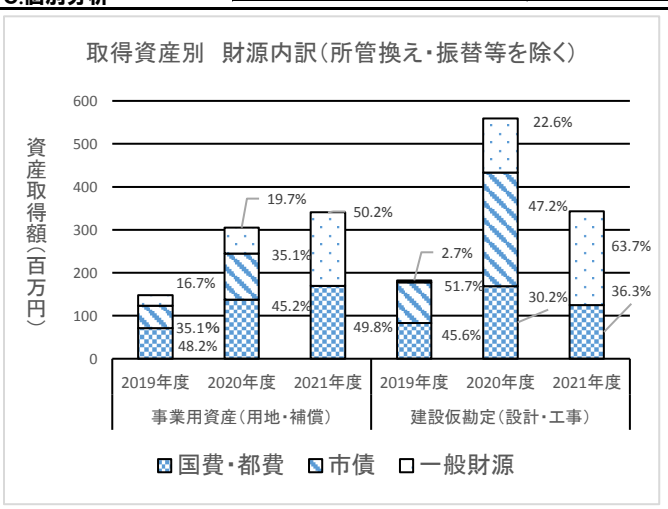
6. 個別分析

▽ 行政費用の性質別割合



▽ 事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		合計		2021 合計	2020 合計
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)		
用地取得に関わる事務	3.5					3.5	6.0
工事事務	5.2	0.3				5.5	5.9
委託事務	3.2	0.3				3.5	6.2
庶務事務	3.1	0.4				3.5	4.9
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	15.0	1.0	0.0	0.0	0.0	16.0	23.0
2020年度 歳出目 合計	22.0	1.0	0.0	0.0	0.0	23.0	



7. 総括

① 財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆道路整備事業に対する補助金は327,097千円で、充当率は28.6%(2020年度は25.4%)となっており、国や東京都の補助金を積極的に活用しました。
- ◆財務構造分析(行政費用の性質別割合)において、行政費用が2020年度744,376千円から2021年度445,107千円へと299,269千円減少しましたが、行政費用の変動は事業の進捗により生じたものです。

② 新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、十分に感染症対策をしたうえで用地折衝を行いました。また、非対面での関係機関等との打合せや研修の受講が増えました。なお、これらの対応による財務への影響はありません。

③ 2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路の整備には多額の費用と時間を要し、事業が長期化することは費用の増大を招く恐れがあることから、適正かつ円滑に事業を進めるため、高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、工事の早期発注等、入札不調の抑止や発注時期の平準化による計画的な事業の執行が必要です。
- ◆事業の執行にあたっては、国・都の補助制度を活用し、引き続き、市の一般財源への負担を抑えていく必要があります。

④ 課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工事の早期発注による、入札不調の抑止や発注時期の平準化に取り組みます。 ◆早期の用地取得を実現するため、東京都の研修制度等を活用し、担当職員の技術力向上に取り組みます。	◆事業費による市の財政負担を軽減するため、引き続き国・都の補助制度を活用します。 ◆東京都や近隣市町村との連携や情報共有により、職員の専門性の向上と円滑な事業の進捗を図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路整備課	歳出目名	街路整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	道路等の整備を効果的・効率的に行い、快適で安全な道路環境を提供することで、道路を利用するすべての人が移動しやすいまちをつくります。	他自治体の取り組み等	◆地域にとって重要な役割を果たす都道について、地域のまちづくりに寄与することを目的として、市と都が連携協力して整備を行う第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を実施しています。対象事業は東京都内の11市において18路線・延長約7kmが選定されており、町田市ではその内の4路線・延長約1.3kmが選定されています。
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の新設改良工事に関すること</li> <li>◆道路等の新設改良工事に伴う用地の取得に関すること</li> <li>◆道路整備の受託に関すること</li> <li>◆道路等の災害復旧に関すること</li> </ul>		

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆通常の道路整備や災害復旧などの想定外の案件に効果的に対応するために、用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において専門的知識を持った職員を育成する必要があります。  
 ◆鶴川駅北口広場や第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業路線など多くの事業化路線を手掛けていることから、事業を進めるにあたり、多くの事業費を必要とします。そのため、国や東京都の補助金などの制度を活用して、市負担額を増加させないことが必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、各種派遣研修を積極的に活用し、課内研修会等で情報を共有することで職員のスキルを向上させます。	◆用地取得や道路の設計・工事監理などの業務において、OJTを強化するとともに各種派遣研修を積極的に活用し、人材育成に取り組みます。 ◆多くの補助金を受けられるよう、国や東京都の動向を注視しつつ、主に東京都へ積極的に働きかけを続けていきます。		
◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆9件、延べ31名が都主催の研修に参加し、知識や技術力の向上を図りました。</li> <li>◆職員を東京都建設局に派遣し、用地取得に係る技術の習得や東京都との連携強化を図っています。</li> <li>◆国や都の補助金を活用し、市の財政負担を軽減しました。</li> </ul>		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
都市計画道路整備延長(市施工分)	km	目標	60.06	60.06	60.06	60.06	60.11	町田市施工の都市計画道路整備延長の累計
		実績	60.06	60.06	60.06		(2026年度)	
都市計画道路事業の着手路線数	路線	目標	-	-	-	8	14	5ヶ年計画('22-'26)掲載路線(14路線)のうち、道路認定・事業認可等による事業着手路線数
		実績	4	5	5		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆街路整備費全体では、26件の委託、3件の工事、2件の用地取得及び4件の補償を行いました。  
 ◆東京都の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業制度を活用して、都市計画道路4路線について整備事業を進めました。主な内容として、都市計画道路3・4・11号(原町田)では、道路及び電線共同溝予備設計業務委託や地質業務委託を行いました。  
 ◆2021年度末までに、3・4・41号線(小山)、3・4・49号線(相原)、南町田グランベリーパーク駅北口広場、3・4・22号線(小野路)、鶴川駅北口広場の5路線を事業着手しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	60,225	43,333	80,433	37,100	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,949	2,178	3,259	1,081	保険料	0	0	0	0
物件費	69,059	20,414	2,528	△ 17,886	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	68,832	20,166	1,988	△ 18,178	都支出金	1,378	0	0	0
維持補修費	17,534	24,406	4,547	△ 19,859	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	15,803	51,889	38,349	△ 13,540	その他	19,577	48,046	39,481	△ 8,565
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	20,955	48,046	39,481	△ 8,565
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 145,652	△ 95,037	△ 132,057	△ 37,020
賞与・退職手当引当金繰入額	3,986	3,041	45,681	42,640	金融収支差額(d)	△ 691	△ 1,090	△ 1,293	△ 203
行政費用 小計(b)	166,607	143,083	171,538	28,455	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 146,343	△ 96,127	△ 133,350	△ 37,223
特別費用(g)	19,444	8,594	1,132	△ 7,462	特別収入(f)	20,447	10,585	0	△ 10,585
特別収支差額(f)-(g)=(h)	1,003	1,991	△ 1,132	△ 3,123	当期収支差額(e)+(h)	△ 145,340	△ 94,136	△ 134,482	△ 40,346

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 80,433千円 (うち時間外勤務手当 3,259千円)	みちづくり・まちづくりパートナー事業 都計道3・4・22号(小野路) 17,446千円 都計道3・4・11号(原町田) 16,803千円 都計道3・3・7号(成瀬) 3,126千円 など
主な増減理由	職員構成が変動した結果、37,100千円増加。	都市計画道路3・4・38号(木曽東)道路築造工事が完了したことに伴い、9,157千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南町田駅北口広場築造事業 4,180千円 都計道整備関連事業 367千円	みちづくり・まちづくりパートナー事業(4路線) 都計道3・4・22号(小野路) 18,174千円 都計道3・4・11号(原町田) 17,501千円 都計道3・3・7号(成瀬) 3,256千円 など
主な増減理由	都市計画道路3・4・38号(木曽東)道路築造工事が完了したことに伴い、20,792千円減少。	都市計画道路3・4・38号(木曽東)道路築造工事が完了したことに伴い、みちづくり・まちづくりパートナー事業に係る都からの受託収入が5,941千円減少。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,359,543	388	△ 1,359,155	流動負債	29,863	36,578	6,715
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	26,822	29,296
						賞与引当金	3,041	7,282
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	4,348,878	7,154,809	2,805,931	固定負債	276,566	280,072	3,506
	土地	4,348,878	7,154,809	2,805,931	地方債	235,051	205,755	△ 29,296
	建物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	41,515	74,317	32,802
	建物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	306,429	316,650	10,221
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	5,780,431	7,350,399	1,569,968
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	378,439	511,852	133,413				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	5,780,431	7,350,399	1,569,968
資産の部合計		6,086,860	7,667,049	1,580,189	負債及び純資産の部合計	6,086,860	7,667,049	1,580,189

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建設仮勘定	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	鶴川駅北口広場整備事業 2,798,949千円 都計道3・4・49号(相原町) 225,008千円 都計道3・4・41号(小山) 108,661千円など	鶴川駅北口広場整備事業 132,423千円 都計道3・4・41号(小山) 990千円 など	都計道3・4・49号(相原町) 55,316千円 都計道3・4・37号(鶴間) 47,116千円 など
主な増減理由	鶴川駅北口広場整備事業の用地取得及び物件補償を行った結果、2,798,949千円増加。	鶴川駅北口広場整備事業の電線共同溝工事などを行った結果、132,423千円増加。	2022年度償還分を流動負債に振替したことにより、29,296千円減少。

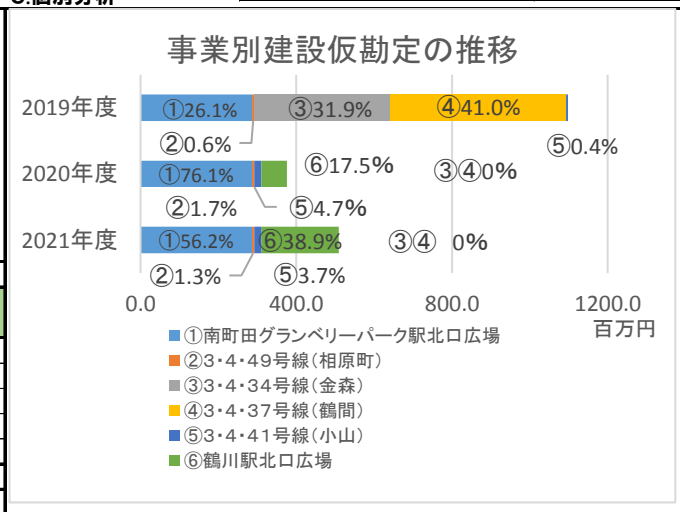
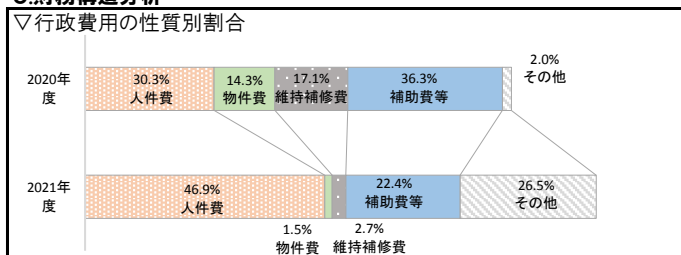
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,481	社会資本整備等投資活動収入	2,090,905	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	136,920	社会資本整備等投資活動支出	2,939,674	財務活動支出	26,822
行政サービス活動収支差額(a)	△ 97,439	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 848,769	財務活動収支差額(c)	△ 26,822
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 973,030
				一般財源充当調整額	973,030

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
用地取得に関わる事務	4.6					4.6	1.9
工事事務	0.8					0.8	0.6
委託事務	3.0					3.0	2.2
庶務事務	2.6					2.6	1.3
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0	6.0
2020年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

◆街路整備事業に対する補助金等は2,130,386千円で、充当率は69.2%(2020年度45.5%)となっています。  
◆鶴川駅北口広場整備事業で用地取得及び物件補償を行ったことにより、貸借対照表の事業用資産(土地)が2020年度の4,348,878千円から2021年度の7,154,809千円へと2,805,931千円増加しました。また、電線共同溝工事が完了したことにより、鶴川駅北口広場の建設仮勘定が2020年度の65,655千円から2021年度の198,078千円へと132,423千円に増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、非対面での関係機関等の打合せや研修に受講が増えました。感染症対策を十分に行ったうえで用地折衝を行い、住民説明会は複数回実施するなど、参加人数の分散を図り、並行してオンライン開催を導入する等工夫をしました。これらの対応による財務の影響はありません。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆道路の整備には多額の費用と時間を要し、事業が長期化することは費用の増大を招く恐れがあることから、適正かつ円滑に事業を進めるため、高度な専門的知識を有する職員を育成しなければなりません。また、工事の早期発注等、入札不調の抑止や発注時期の平準化による計画的な事業の執行が必要です。  
◆事業の執行にあたっては、国・都の補助制度を活用し、引き続き、市の一般財源への負担を抑えていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工事の早期発注による、入札不調の抑止や発注時期の平準化に取り組めます。 ◆早期の用地取得を実現するため、東京都の研修制度等を活用し、担当職員の技術力向上に取り組めます。	◆事業費による市の財政負担を軽減するため、引き続き国・都の補助制度を活用します。 ◆東京都や近隣市町村との連携や情報共有により、職員の専門性の向上と円滑な事業の進捗を図ります。

2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路管理課	歳出目名	道路管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	すべての人が道路を安全・安心で、快適に利用できるよう適正な管理を行います。	他自治体の取り組み等	◆2018年度に、多摩26市で初めて導入した道路通報アプリは、現在は、稲城市、武蔵野市などで導入されています。
所管事務	◆道路の機能管理や交通安全施設の軽易な整備に関する事 ◆放置自転車対策に関する事 ◆道路占用や特殊車両通行及び屋外広告物掲出の許可に関する事 ◆宅地開発事業等で移管を受ける道路等の指導や自費工事許可に関する事 ◆道路台帳、土地境界図、公共物管理平面図等の作成・管理・情報提供に関する事 ◆道路や水路等の財産処理に関する事 ◆私道や道路後退用地の寄附及び整備・補助に関する事		◆2020年度から、道路占用申請のオンライン化に向けた実証実験に取り組んでいます。多摩26市で同様の取組みはありません。◆2021年度から、駐輪場シェアサービスを推進しています。多摩26市で同様の取組みはありません。

2.2020年度末の総括と2021年度状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」のダウンロード数は増加傾向ですが、さらに市民に活用いただくため、認知度の向上を図ることが課題です。  
 ◆道路占用申請のオンライン化の実証実験に取り組んでいます。本格稼働に向けて、申請件数の多いインフラ企業へ利用してもらうための周知が課題です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き、「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、これまでの周知方法に加えて、様々な媒体を使用してPRを行います。	◆道路占用申請のオンライン化の本格稼働に向けて、仕様検討、運用テストに取組みつつ、各インフラ企業との調整を進めます。

取組状況	○	◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、道路に関する通報を電話等でいただいた方や町内会自治会に周知を行いました。 ◆道路占用申請のオンライン化実施に向けて、仕様の検討や運用テストを行い、各インフラ企業との調整を進めました。
------	---	---

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
道路に関する通報件数	件	目標	- (10%)	- (11%)	- (12%)	- (13.5%)	-	道路の不具合等の通報件数 ( )内はアプリ通報の占める割合
		実績	8,073(9.5%)	5,786(10.2%)	6,331(11.8%)			
道路占用料徴収率	%	目標	100	100	100	100	-	道路を占有する企業者等より、道路占用料を徴収した徴収率
		実績	100	100	100			
土地境界図等の発行件数	件	目標	-	-	-	-	-	土地境界図等証明及び複写の発行件数
		実績	10,801	11,180	12,901			

②成果指標およびその他成果の説明

◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」による通報は750件あり、総通報件数に占めるアプリによる通報の割合は、11.8%でした。  
 ◆道路の占用許可について、2,665件の許可を行いました。また占用料として、238,813千円を徴収し、100%の徴収率を達成しています。  
 ◆土地境界図等の発行件数について、12,901件の発行をしました。(証明1,507件、複写11,394件)  
 ◆狭あい道路拡幅事業について、6件の整備を行いました。  
 ◆宅地開発事業等について、117件の協議を行いました。また、道路自費工事の申請について286件承認しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	389,905	390,044	376,167	△ 13,877	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,035	16,501	14,797	△ 1,704	保険料	0	0	0	0
<b>物件費</b>	<b>112,349</b>	<b>108,430</b>	<b>100,422</b>	<b>△ 8,008</b>	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	100,095	90,787	88,643	△ 2,144	行政収入				
維持補修費	9,239	9,762	8,663	△ 1,099	<b>都支支出金</b>	<b>8,105</b>	<b>9,090</b>	<b>10,332</b>	<b>1,242</b>
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
<b>補助費等</b>	<b>34,727</b>	<b>28,062</b>	<b>23,278</b>	<b>△ 4,784</b>	<b>使用料及手数料</b>	<b>244,876</b>	<b>247,156</b>	<b>250,137</b>	<b>2,981</b>
減価償却費	31,315	31,083	31,083	0	その他	25,381	26,093	32,659	6,566
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	278,362	282,339	293,128	10,789
賞与・退職手当引当金繰入額	43,904	50,823	74,396	23,573	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 343,077	△ 335,865	△ 320,881	14,984
行政費用 小計 (b)	621,439	618,204	614,009	△ 4,195	金融収支差額 (d)	△ 4,544	△ 3,814	△ 3,256	558
特別費用 (g)	465,997	279,368	13,711	△ 265,657	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 347,621	△ 339,679	△ 324,137	15,542
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 460,108	△ 275,468	4,412,306	4,687,774	特別収入 (f)	5,889	3,900	4,426,017	4,422,117
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 807,729	△ 615,147	4,088,169	4,703,316

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	都支支出金
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 47,234千円 狭あい道路拡幅整備測量及び嘱託登記等業務委託 18,243千円 都市再生地籍調査事業等業務委託 11,770千円 測量委託料(境界調査・確定・復元) 7,281千円 など	都市再生地籍調査事業費 6,734千円 屋外広告物許可申請等事務費 3,598千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務委託料が撤去台数の減少により1,606千円減少。都市再生地籍調査事業等業務委託料が業務内容の変動により2,266千円減少。	都市再生地籍調査事業費が補助対象業務の比率の差異及び補助金の内示率の変動により1,767千円増加。屋外広告物許可申請等事務費が都交付金算定額の減少により525千円減少。
勘定科目	補助費等	使用料及手数料
決算額の主な内訳	私道事業における整備及び移管の補助金 17,575千円 民営自転車等駐車場補助 2,638千円 道路賠償責任保険料 1,974千円 狭あい道路拡幅整備助成金 926千円 など	道路占用料 238,813千円 屋外広告物許可申請手数料 4,981千円 土地境界図等発行手数料 3,870千円 放置自転車等移送料 2,473千円
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助が申請件数減により2,734千円減少。狭あい道路拡幅整備助成金が申請件数減により1,143千円減少。	道路占用料が占有物件の増加により4,323千円増加。屋外広告物許可申請手数料が申請の減少により1,031千円減少。土地境界図等発行手数料が発行件数の増加により516千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		73,328	78,385	5,057	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	49,852	45,225	△ 4,627	
固定資産	有形固定資産	15,296,582	14,840,348	△ 456,234		賞与引当金	23,476	33,160	9,684	
	土地	14,443,357	14,018,206	△ 425,151		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	固定負債		959,048	1,695,234	736,186	
	建物減価償却累計額	△ 379,871	△ 396,501	△ 16,630		地方債	645,811	1,365,586	719,775	
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0		退職手当引当金	313,237	329,648	16,411	
	工作物減価償却累計額	△ 151,307	△ 165,760	△ 14,453		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計		1,032,376	1,773,619	741,243	
	インフラ資産	有形固定資産	914,755,561	931,702,875	16,947,314	純資産		931,114,816	947,023,462	15,908,646
	土地	914,755,561	931,702,875	16,947,314						
	工作物(取得価額)	0	0	0						
工作物減価償却累計額	0	0	0							
無形固定資産	0	0	0							
建設仮勘定	2,095,049	2,253,858	158,809	純資産の部合計		931,114,816	947,023,462	15,908,646		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		932,147,192	948,797,081	16,649,889		
資産の部合計	932,147,192	948,797,081	16,649,889							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	土地(インフラ資産)	建設仮勘定
決算額の主な内訳	道路用地 10,046,769千円 自転車等駐車場用地 2,957,530千円 狹あい道路拡幅事業 931,124千円 など	道路用地 931,702,875千円	道路路面 1,859,742千円 狹あい道路拡幅事業 385,157千円 私道移管 8,959千円
主な増減理由	道路用地は寄附等により692,711千円増加。 供用開始告示に伴う土地(インフラ資産)振替により1,053,262千円減少。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により16,947,314千円増加。	道路路面は、寄附等により520,018千円増加。供用開始告示に伴う振替により345,484千円減少。

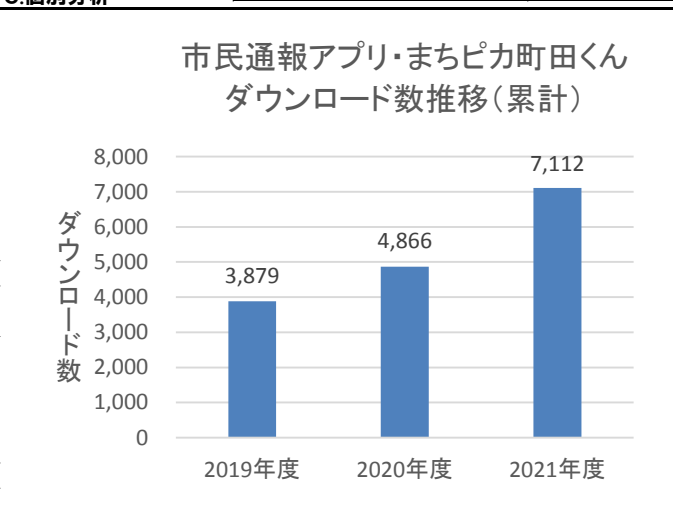
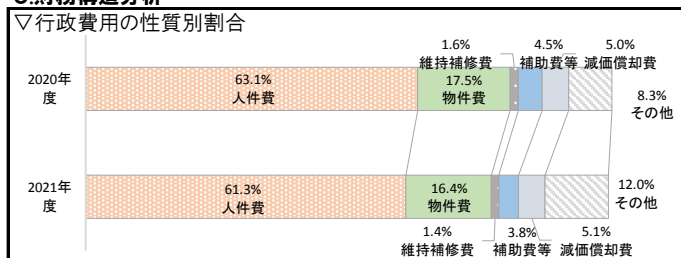
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	293,129	社会資本整備等投資活動収入	2,000	財務活動収入	765,000
行政サービス活動支出	569,158	社会資本整備等投資活動支出	19,012	財務活動支出	49,852
行政サービス活動収支差額(a)	△ 276,029	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 17,012	財務活動収支差額(c)	715,148
				収支差額 合計(a)+(b)+(c)	422,107
				一般財源充当調整額	△ 422,107

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2021 合計	2020 合計
				(業務)	(補助)		
庶務・市民協働・自転車対策	10.5	0.1	0.2	0.3	11.1	13.0	
道路機能管理・交通安全対策	10.4	1.4	3.0		14.8	12.8	
道路占用・自費工事・屋外広告	4.5	2.7	2.0		9.2	8.9	
道路境界確定・道路認定・地籍調査	14.7	1.4	0.4	0.6	17.1	16.9	
財産処理・私道移管・狹あい道路拡幅	9.0	1.3		0.8	11.1	11.7	
2021年度 歳出目 合計	49.1	6.9	0.0	5.6	63.3	63.3	
2020年度 歳出目 合計	49.1	6.9	0.0	4.7	63.3	63.3	

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上のため、道路に関する通報を電話等でいただいた方や町内会自治会に周知を行った結果、アプリのダウンロード数と、全通報件数に占めるアプリ通報の割合が増加しました。
- ◆民間の土地取引動向の影響や土地境界図等の整備範囲が毎年拡大されていることにより、発行件数が増え、土地境界図等発行手数料収入が2020年度より516千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも寄与するため、道路占用申請に関する来庁機会を極力減らすよう、オンライン申請の実施に向けた検討を行いました。
- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の利用により、要望箇所の特定が容易になったことで、対面での現場立会いの頻度が減少したため、接触リスクの低減に繋がりました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路占用のオンライン化に向けて、より良いシステムを構築するために、各インフラ企業と連携を深めていくことが課題です。
- ◆「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」のダウンロード数は、増加傾向ですが、さらに市民に活用いただくため、認知度の向上を図ることが課題です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆道路占用のオンライン化に向けて、各インフラ企業との調整を進め、社会実験を開始します。	◆「誰もが安全で快適に道路を利用できること」を実現するためには、市民からの協力が不可欠です。そのためにも、手軽に通報できる「市民通報アプリ・まちピカ町田くん」の認知度向上や、道路愛護運動「まちピカ町田」の活動を推進することが必要です。



2021年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路管理課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路管理費	特定事業名	自転車等対策事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

1.事業概要

駐輪場の整備及び駐輪場の利用促進をすることで、放置自転車を減少させ、駅周辺の道路、その他の公共の場所における通行機能の確保及び歩行者の安全保持を図ります。

基本情報	根拠法令等	町田市の自転車等放置防止に関する条例		
		2019年度	2020年度	2021年度
	撤去実施延べ回数	928	988	1,050
	撤去台数	2,458	1,428	1,131
	市営・公営駐輪場施設数	30	30	34

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆シェアサイクル、駐輪場シェアサービスのPR活動や利便性の向上が必要です。
- ◆新たな財源の確保となった収益還元金を継続的かつ増加させられるよう検討する必要があります。
- ◆放置自転車等は減少傾向にありますが、今後も調査・研究を重ね、放置自転車等の多い時間帯・場所等の対策を継続的に見直していく必要があります。
- ◆南町田地域の駐輪需要が多いため、駐輪場整備を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆シェアサイクルの普及のため、シェアサイクルのPRとサイクルポートの拡大など利便性の向上させます。 ◆駐輪場や遊休地を利用した財源確保を検討します。	◆放置自転車等減少のため、指導や撤去以外にも、放置禁止意識の啓発手法を検討します。 ◆駐輪需要が集中する地域は、収容台数の増加や駐輪場整備を検討します。

取組状況	○	◆シェアサイクルのサイクルポートを増設し、利用回数を増加させました。また、社会実験から本格実施に移行させ、利便性を高めました。 ◆シェアサイクルの利用や、駐輪場に設置した自動販売機からの収益還元による財源確保に努めました。
------	---	--

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
各駅周辺における放置自転車等の総台数	台	目標	15,086	10,581	6,572	6,096	-	各駅周辺における年間の総放置自転車等台数
		実績	12,581	8,572	7,096			
シェアサイクルの利用回数	回	目標	-	-	5,942	-	-	シェアサイクルが利用された回数 ※2022年度より事業を他課へ移管
		実績	3,891	4,942	11,175			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆新型コロナウイルス感染症に伴う人流減少に加え、2020年度より夜間の放置自転車対策を実施したことで、2021年度も放置自転車等が減少しました。
- ◆シェアサイクルの利便性向上のため、サイクルポートを年度当初の41カ所から年度途中に50カ所へ増設し、利用回数を増加させました。また、社会実験から本格実施に移行させ、利便性を高めました。
- ◆南町田地域にバイク駐車場(公営)と駐輪場2カ所を開設しました。また、玉川学園地域に駐輪場(公営)を開設しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額 B-A		
		A	B				A	B			
行政費用	人件費	11,411	11,156	5,908	△ 5,248	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	57,553	63,012	54,003	△ 9,009		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	50,692	51,249	47,851	△ 3,398		都支出金	0	0	0	0
	維持補修費	578	749	626	△ 123		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	4,441	3,284	2,473	△ 811
	補助費等	11,108	5,372	2,638	△ 2,734		その他	1,063	3,820	1,342	△ 2,478
	減価償却費	31,315	31,083	31,083	0		行政収入 小計(a)	5,504	7,104	3,815	△ 3,289
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 107,207	△ 105,921	△ 90,998	14,923
	賞与・退職手当引当金繰入額	746	1,653	555	△ 1,098		金融収支差額(d)	△ 226	△ 211	△ 196	15
	行政費用 小計(b)	112,711	113,025	94,813	△ 18,212		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 107,433	△ 106,132	△ 91,194	14,938
特別費用(g)	0	0	281	281	特別収入(f)	2,325	0	4,346	4,346		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,325	0	4,065	4,065	当期収支差額(e)+(h)	△ 105,108	△ 106,132	△ 87,129	19,003		

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	放置自転車等対策業務委託 47,234千円 成瀬駅北口自転車駐車場用地借上料 1,794千円 成瀬駅南口臨時バイク駐車場用地借上料 1,358千円 など	放置自転車等移送料 2,473千円
主な増減理由	放置自転車等対策業務委託が、撤去台数の減少により1,606千円減少。シェアサイクル専用電動自転車購入(5,346千円)が完了。	放置自転車等移送料が、放置自転車の撤去台数の減少に伴い、返還台数も減少したことにより811千円減少。

勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	民営自転車等駐車場補助 2,638千円	シェアサイクル収益還元金 840千円 自転車売払い代 395千円 自動販売機収益還元金 100千円 など
主な増減理由	民営自転車等駐車場補助が、申請件数減により2,734千円減少。	シェアサイクル専用電動自転車購入に伴う多摩・島しょ観光交通インフラ整備支援助成(3,240千円)が完了。シェアサイクル収益還元金が専用自転車の台数増により、665千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
放置自転車・放置バイク1台あたりのコスト	台	2021	7,096	13,361	176	放置自転車等の総数が減少し、1台あたりのコストが増加しました。
		2020	8,572	13,185	4,226	
		2019	12,581	8,959	2,752	
		2021				
		2020				
		2019				



④貸借対照表

(単位:千円)

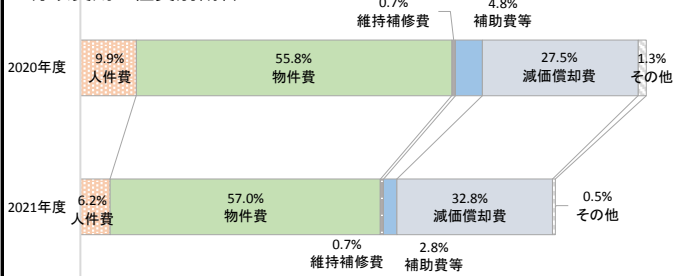
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		8,224	8,037	△ 187
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	7,470	7,482	12
固定資産	有形固定資産	3,810,755	3,779,672	△ 31,083	賞与引当金	754	555	△ 199	
	土地	2,957,530	2,957,530	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	517,237	517,237	0	固定負債	107,165	94,920	△ 12,245	
	建物減価償却累計額	△ 379,871	△ 396,501	△ 16,630	地方債	96,871	89,389	△ 7,482	
	工作物(取得価額)	867,166	867,166	0	退職手当引当金	10,294	5,531	△ 4,763	
	工作物減価償却累計額	△ 151,307	△ 165,760	△ 14,453	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	115,389	102,957	△ 12,432	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	3,695,366	3,676,715	△ 18,651	
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計		3,810,755	3,779,672	△ 31,083	負債及び純資産の部合計	3,810,755	3,779,672	△ 31,083	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	相原駅西口自転車駐車場 648,130千円 相原駅東口自転車駐車場 513,714千円 木曾自転車等保管場所 318,308千円 など	相原駅東口自転車駐車場 166,954千円 原町田四丁目自転車駐車場 150,997千円 など	南町田グランベリーパーク駅北口地下自転車駐車場 651,406千円 原町田三丁目自転車駐車場 215,760千円 減価償却により、14,453千円減少。
主な増減理由	増減なし	減価償却により、16,630千円減少。	減価償却により、14,453千円減少。

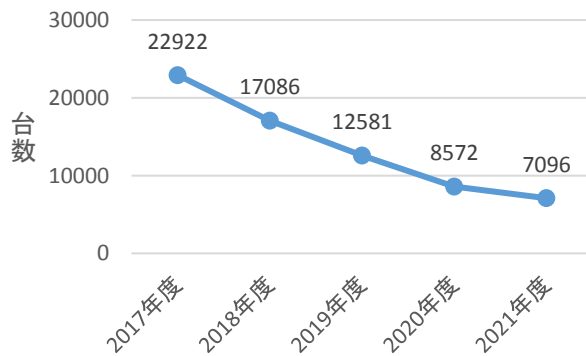
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

各駅周辺における  
放置自転車・放置バイクの  
総台数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021		2020	
						合計	合計		
放置自転車対策業務管理事務	0.4					0.4	0.5		
放置自転車対策の要望対応	0.1					0.1	0.1		
放置自転車売払い事務	0.3			0.1	0.2	0.6	0.2		
公営自転車駐車場管理事務	0.4			0.1	0.1	0.6	0.5		
公営自転車駐車場整備事務	0.2					0.2	0.1		
2021年度 特定事業 合計	1.4	0.0	0.0	0.2	0.3	1.9	1.4		
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.4			

7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆新型コロナウイルスの影響による人流減少に加え、2020年度より夜間の放置自転車対策を実施したことで、2021年度も放置自転車等が減少しました。
- ◆シェアサイクル導入のための初期費用がなくなったことで、2020年度と比較して、行政費用および行政収入が減少しました。
- ◆シェアサイクルの利用や、駐輪場に設置した自動販売機からの収益還元などの、新たな財源を確保しました。
- ◆シェアサイクルは、2019年4月から社会実験として実施してきましたが、2022年3月から新サービス「HELLO CYCLING」として本格実施することになり、他自治体への乗り入れが可能になるなど、利便性が向上しました。なお本格実施に伴い、所管課が道路管理課から交通事業推進課に移行しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及や人流抑制により、放置自転車等が減少しました。また、駐輪場利用者の利用形態に変化があり、定期利用者が減少し、一時利用者が増加しました。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により密を作らない交通手段として、シェアサイクルの需要が高まり、利用回数が2020年度と比較して約2倍に増加しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆シェアサイクル事業の本格実施に伴い、所管課が移行しましたが、道路管理課として、市道を活用した新規サイクルポート設置に際し、積極的に対応するなど、引き続きシェアサイクル事業の拡充に努めていく必要があります。
- ◆新たな財源の確保となった収益還元金が、継続かつ増加するよう検討する必要があります。
- ◆駅周辺で駐輪場を開設するためのまとまった土地の確保が困難なため、公営駐輪場の新規開設が進まず、慢性的なキャンセル待ち状態が続いています。この対策として、大規模な駐輪場の整備だけでなく、多数の小規模な駐輪場の整備を促進する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐輪場への自取機設置や遊休地を活用した財源確保に取組みます。</li> <li>◆駐輪需要が多い南町田地域などに、駐輪場整備を検討します。</li> <li>◆小規模な駐輪場の整備を促進するため、土地の有効活用を望む民地所有者及び駐輪場を探している市民の双方に対して「みんちゅうSHARE-LIN」のPRを行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆鶴川駅付近や相原駅付近では新しい街づくりが計画されていることから、駐輪需要の変化が予想されます。駐輪場整備を中長期的に検討していく必要があります。</li> <li>◆放置自転車等減少のため、指導や撤去以外にも、放置禁止意識の啓発手法を検討します。</li> </ul>

2021年度 課別行政評価シート

部名	道路部	課名	道路維持課	歳出目名	道路維持費
事業類型	a.施設所管型				

1.組織概要

組織の使命	迅速かつ確実な維持補修を行うことにより、道路等を常時良好な状態に保ち、利用者に対して安全かつ安心で快適に通行できる環境を提供します。	他自治体の取り組み等	区市町村道の道路延長と維持管理費			
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路等の維持保全に関すること。</li> <li>◆街路灯に関すること。</li> <li>◆街路樹に関すること。</li> <li>◆道路等の点検に関すること。</li> </ul>		延長	決算額	1mあたりのコスト	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆道路の附属物等の整備工事に関すること。</li> <li>◆道路等の災害復旧に関すること。</li> </ul>		町田市	1,272km	18.3億	1,394円
			八王子	1,341km	21.8億	1,679円
			世田谷	1,095km	19.9億	1,798円

※人件費、賞与退職引当金除く  
出典 延長：東京都道路現況調査、決算額：各市HPより抜粋

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆老朽化と資産増加が進む道路施設の維持管理費用の支出の増大を防ぐことが課題となります。
- ◆予防保全型維持管理計画に基づいた計画的な維持管理を行い、費用の縮減と支出の平準化を図ることが課題となります。
- ◆エレベーター・エスカレーターは有形固定資産減価償却率が82%と老朽化が著しく、維持補修費も増加しているため、早急に更新を行う必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆街路樹の管理方針を取りまとめます。</li> <li>◆エレベーター・エスカレーターの更新手法を検討します。</li> <li>◆生活道路の効率的かつ適切な路面管理方法の検討を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆予防保全型維持管理計画へ毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施します。</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆街路樹の管理方針を取りまとめました。</li> <li>◆エレベーター・エスカレーターの更新手法(リース化)を検討しました。</li> <li>◆一部生活道路において予防保全型の補修工事を行いました。</li> <li>◆予防保全型維持管理計画へ毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施しました。</li> </ul>

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
橋梁の定期点検	橋	目標	35	48	48	61	255	橋梁管理計画に基づき点検した橋梁数(2021年度~2025年度 255橋)
		実績	202	250	48		(2025年度)	
橋梁の計画的補修	橋	目標	3	3	1	0	23	橋梁管理計画等に基づき補修した橋梁数(実績は累計数)
		実績	12	15	16		(2026年度)	
職員による道路等の補修割合	%	目標	62	60	60	60	60	道路等の補修件数のうち職員により補修対応した件数の割合
		実績	66	74	65			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆市内5地区のうち町田地区の48橋の橋梁点検を実施しました。(うち10橋は職員による点検)◆東急田園都市線に架かる跨線橋(鶴間第5跨線道路橋・新小川橋)の点検調査を実施しました。
- ◆町有橋及び扇橋の実設計が完了しました。
- ◆道路等の補修要望3,318件中、2,169件を職員にて行き、維持補修費の支出を抑制しました。
- ◆多摩境駅前広場の補修工事が完了しました。
- ◆ペDESTリアンデッキの点検調査を実施しました。
- ◆道路標識点検とのり面点検を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目		2019年度	2020年度	2021年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	322,500	321,936	294,951	△ 26,985	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	11,573	4,290	5,489	1,199		保険料	0	0	0	0
	物件費	812,483	644,535	743,727	99,192		国庫支出金	4,700	7,050	6,941	△ 109
	うち委託料	536,128	515,936	509,739	△ 6,197		都支出金	66,577	27,975	27,690	△ 285
	維持補修費	688,123	790,584	816,690	26,106		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	32,681	27,246	25,464	△ 1,782		その他	6,100	5,230	3,413	△ 1,817
	減価償却費	294,681	310,471	310,686	215		行政収入小計(a)	77,377	40,255	38,044	△ 2,211
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 2,119,287	△ 2,090,133	△ 2,178,865	△ 88,732
	賞与・退職手当引当金繰入額	46,196	35,616	25,391	△ 10,225		金融収支差額(d)	△ 14,631	△ 12,913	△ 11,487	1,426
	行政費用小計(b)	2,196,664	2,130,388	2,216,909	86,521		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 2,133,918	△ 2,103,046	△ 2,190,352	△ 87,306
	特別費用(g)	133,174	46,920	16,647	△ 30,273		特別収入(f)	0	430	1,597	1,167
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 133,174	△ 46,490	△ 15,050	31,440		当期収支差額(e)+(h)	△ 2,267,092	△ 2,149,536	△ 2,205,402	△ 55,866

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	街路樹等管理委託料 259,930千円 街路灯LED更新に伴うリース料 162,758千円 道路施設に係る清掃委託料 157,844千円 街路灯光熱水費 36,600千円	東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金(鶴間第5跨線道路橋・新小川橋) 20,705千円 道路清掃負担金 2,395千円 自動車保険料 770千円
主な増減理由	街路灯LED更新に伴うリース料の支払いが開始されたため、162,758千円増加。 LED更新完了により街路灯光熱水費が53,798千円減少。	対象事業の違いにより東急田園都市線に架かる跨線橋橋梁点検負担金が1,400千円増加。街路灯電気料金補助金の事業終了により2,481千円減少。
勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	道路応急修繕 579,930千円 道路舗装補修工事費 92,515千円 橋梁保全事業補修工事費 69,942千円 街路灯修繕 24,970千円	令和3年度市町村土木補助事業(道路)補助金 27,690千円
主な増減理由	施工規模の変動により道路応急修繕が38,872千円増加、橋梁保全事業補修工事費が40,601千円増加。LED街路灯のリース契約による修繕対象の縮小により街路灯修繕が24,920千円減少。	対象事業の違いにより、市町村土木費補助事業(道路)補助金が285千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	231,019	219,130	△ 11,889	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	211,222	193,739	△ 17,483
固定資産	有形固定資産	328,364	310,884	△ 17,480		賞与引当金	19,797	25,391	5,594
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	805,392	805,392	0	固定負債	2,738,439	2,552,802	△ 185,637	
	建物減価償却累計額	△ 477,028	△ 494,508	△ 17,480		地方債	2,489,787	2,323,049	△ 166,738
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	248,652	229,753	△ 18,899
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	500	387	△ 113	負債の部合計	2,969,458	2,771,932	△ 197,526	
	有形固定資産	123,966,669	124,430,145	463,476	純資産	121,345,621	121,981,723	636,102	
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	131,094,190	131,851,737	757,547					
工作物減価償却累計額	△ 7,127,521	△ 7,421,592	△ 294,071						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	19,546	12,239	△ 7,307	純資産の部合計	121,345,621	121,981,723	636,102		
資産の部合計	124,315,079	124,753,655	438,576	負債及び純資産の部合計	124,315,079	124,753,655	438,576		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	土木・公園サービスセンター 653,904千円 公共トイレ(尾根緑道、町田駅、成瀬駅北口駅前) 151,488千円	特許権276千円 商標権81千円 実用新案権30千円	道路路面 111,755,814千円 橋梁 4,924,921千円 街路灯 3,494,495千円 など
主な増減理由	減価償却により、17,480千円減少。	特許権、商標権、実用新案権の減価償却により、113千円減少。	建設仮勘定からインフラ工作物への振替により、取替資産が599,091千円増加。償却資産が158,456千円増加。

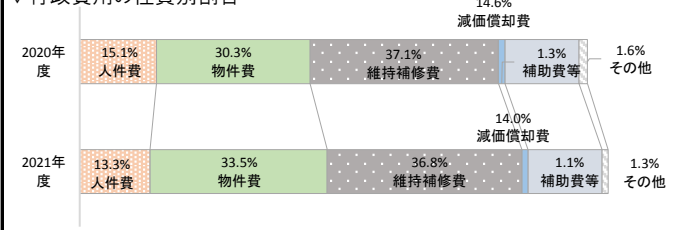
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,044	社会資本整備等投資活動収入	3,629	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,937,781	社会資本整備等投資活動支出	12,948	財務活動支出	211,222
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,899,737	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 9,319	財務活動収支差額(c)	△ 211,222
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,120,278
				一般財源充当調整額	2,120,278

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



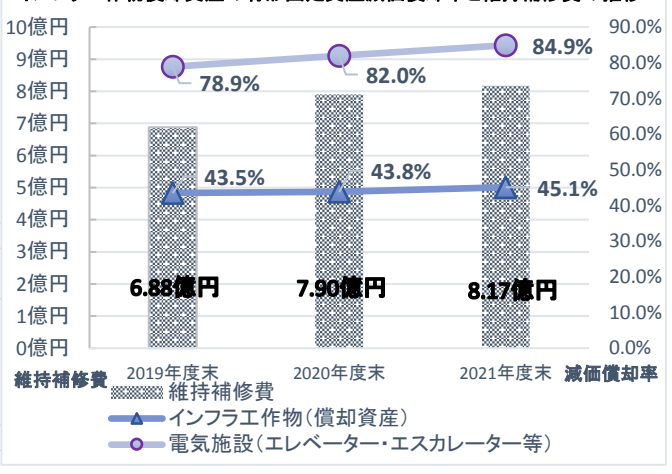
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		合計	
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計
道路維持課管理事務	9.4					9.4	9.8
施設・資産の維持管理に関する業務	1.3					1.3	1.3
道路維持補修の計画、設計及び施工に関する業務	10.4			0.1		10.5	12.1
職員による維持補修作業	9.9	4.0		15.6		29.5	30.8
						0.0	0.0
2021年度 歳出目 合計	31.0	4.0	0.0	15.7	0.0	50.7	54.0
2020年度 歳出目 合計	34.0	3.0	0.0	17.0	0.0	54.0	

6.個別分析

インフラ工作物償却資産の有形固定資産減価償却率と維持補修費の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆インフラ資産のうち減価償却しない取替資産(道路路面・街路灯・サイン・案内板)については約1,154億円分を保有しています。
- ◆インフラ資産のうち償却資産(トンネル、橋梁等)は約164億円分を保有しており、年平均5%の率で減価償却が進んでいます。
- ◆維持補修費の使途内訳は、事業用資産(建物)に742千円、インフラ工作物取替資産に732,515千円、インフラ工作物償却資産に83,433千円です。
- ◆街路灯のLED更新が完了しリリースに移行したこと等により事業に関わる人員が減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症対策の外出自粛等の影響により、エレベーターの稼働率が、新型コロナウイルス感染対策の影響がなかった2019年度と比較して約19%減少しました。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆道路施設の老朽化と資産増加が進むなか、予防保全型の維持管理を行い、支出の平準化を図ることが課題となります。
- ◆エレベーター・エスカレーター・道路路面の老朽化が著しく、各施設の更新に係る財源の確保が課題です。
- ◆交通安全対策へのニーズが高まるなか、区画線の計画的な修繕が求められています。
- ◆街路樹の大径化や老木化が問題になるなか、計画的な管理が求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆エレベーター・エスカレーターの更新計画を策定します。</li> <li>◆街路樹の管理方針に基づき実施計画を作成します。</li> <li>◆道路維持作業車をリース化し、管理コストの平準化を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「町田市5ヶ年計画22-26」に基づいた適切な維持管理を行います。</li> <li>◆予防保全型維持管理計画へ毎年度行われる道路施設の点検結果を反映させ、最適な優先順位の基、効率的・効果的な維持補修を実施します。</li> <li>◆区画線について計画的な修繕を実施します。</li> </ul>



2021年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	道路上公共トイレ事業	事業類型	2:施設運営型
------	-------	-------	------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 公共トイレを良好な状態に保ち、利用者が快適に利用できる環境を提供します。  
また、故障等の際には迅速に復旧を図り、利用環境の維持に努めます。

基本情報	根拠法令等							
		利用時間	トイレ個数	施設の名称	道路上公共トイレ			
	尾根緑道公共トイレ	8:00~17:30	10	建設年月日	尾根緑道93年・町田駅99年・成瀬駅13年			
	町田駅前公共トイレ	6:30~23:00	7		2019年度	2020年度	2021年度	
	成瀬駅北口駅前公共トイレ	7:00~22:30	6	有形固定資産減価償却率	62.5%	65.3%	68.2%	

2. 2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き委託業者と密な連絡を取り、不具合箇所の早期発見や環境改善を行う必要があります。  
◆安心して利用できる安全性と、気軽に利用できる利便性の向上を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆引き続き委託業者との連携を密にし、軽微な修繕については市職員で対応します。 ◆トイレ3箇所を調査・点検した結果、荷物フックや手すりの無い箇所などが判明しました。計画的に改善し、利用環境向上を図ります。		◆老朽化に伴い、大規模修繕周期30年に合わせて、尾根緑道公共トイレ(築約30年)及び町田駅前公共トイレ(築約20年)について、大規模修繕の検討を行います。	
取組状況	○	◆自動水栓の緩みや水道のぐらつき等、軽微な修繕については市職員で対応いたしました。 ◆トイレ3箇所全トイレに、荷物フックと手すりの設置が完了し、利便性が向上しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設の修繕費用(年間)	円	目標	-	-	-	-	-	修繕費用の年間合計額
		実績	291,128	1,034,770	323,070			
道路上公用トイレ延べ利用者数(3箇所)	人	目標	-	-	-	-	-	トイレ3箇所の年間延べ利用者数(推計)
		実績	401,000	370,000	392,000			

②成果指標およびその他成果の説明

◆委託業者と密な連絡を取り、パトロールの強化により、いたずらによる故障や汚れなどが減少し、修繕費用を削減しました。  
◆緊急事態宣言一部解除に伴い、市街地にある町田駅前公共トイレと成瀬駅北口駅前公共トイレの利用人数が増加しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度	2020年度 A	2021年度 B	差額 B-A
人件費	1,592	3,061	3,398	337	地方税	0	0	0	0
物件費	11,414	11,374	11,401	27	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,158	10,245	10,317	72	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	291	1,035	323	△ 712	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	4,402	4,402	4,402	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 17,997	△ 21,780	△ 19,637	2,143
賞与・退職手当引当金繰入額	298	1,908	113	△ 1,795	金融収支差額 (d)	△ 83	△ 77	△ 72	5
行政費用 小計 (b)	17,997	21,780	19,637	△ 2,143	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 18,080	△ 21,857	△ 19,709	2,148
特別費用 (g)	0	0	81	81	特別収入 (f)	0	0	1,747	1,747
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,666	1,666	当期収支差額 (e)+(h)	△ 18,080	△ 21,857	△ 18,043	3,814

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	公共トイレ清掃業務委託	9,740千円	特になし
	光熱水費	1,058千円	
	保守点検・警備委託	495千円 など	
主な増減理由	尾根緑道公共トイレと成瀬駅北口駅前公共トイレの機械警備導入により、警備委託料が150千円増加。		
勘定科目	維持補修費		
決算額の主な内訳	施設修繕料	323千円	特になし
主な増減理由	パトロール強化の成果により、修繕計画に基づいた修繕のみに収まったため、施設修繕料が712千円減少。		

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
トイレ1箇所あたりのコスト	箇所	2021	3	6,545,667	△ 714,333	維持補修費が減少したため、1箇所あたりのコストが714,333円減少しました。
		2020	3	7,260,000	1,261,000	
		2019	3	5,999,000	724,333	
延べ利用者数1人あたりのコスト	人	2021	392,000	50	△ 9	利用者数が増加したため、1人あたりのコストが9円減少しました。
		2020	370,000	59	14	
		2019	401,000	45	9	



④貸借対照表

(単位:千円)

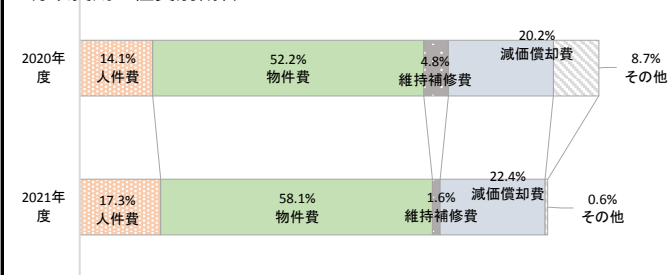
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	730	630	△ 100
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	512	517
固定資産	有形固定資産	53,725	49,323	△ 4,402		賞与引当金	218	113
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	151,488	151,488	0	固定負債	8,995	6,645	
	建物減価償却累計額	△ 97,763	△ 102,165	△ 4,402		地方債	6,013	5,496
	工作物(取得価額)	3,500	3,500	0		退職手当引当金	2,982	1,149
	工作物減価償却累計額	△ 3,500	△ 3,500	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,725	7,275	
	インフラ資産	0	0	0	純資産	44,000	42,048	
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	44,000	42,048	
資産の部合計		53,725	49,323	△ 4,402	負債及び純資産の部合計	53,725	49,323	△ 4,402

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	
決算額の主な内訳	尾根緑道公共トイレ 70,000千円 町田駅前公共トイレ 53,000千円 成瀬駅北口駅前公共トイレ 28,488千円	町田駅前公共トイレ時計塔 3,500千円	特になし
主な増減理由	減価償却により、4,402千円減少。	増減なし	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

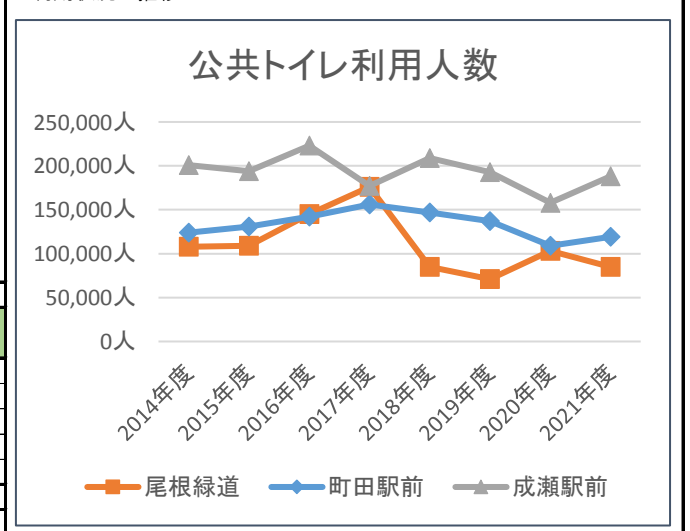


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021 合計	2020 合計
施設管理に関する業務	0.5					0.5	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2021年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆行政費用のうち、施設管理に必要な物件費(委託料、光熱水費)が58.1%と大部分を占めています。
- ◆道路上公共トイレ3箇所全ての照明LED化が完了したことにより、3箇所合計電気使用量が2020年度9,548kWhから2021年度6,742kWhと約30%減少しています。
- ◆全ての個室に非常ボタンを設置し、機械警備を導入しました。機械警備業務委託に尾根緑道公共トイレと成瀬駅北口駅前公共トイレを追加したことにより約250千円増額しました。これにより3箇所全トイレに最大25分以内の現場対応と、夜間・休日の対応が可能になりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆緊急事態宣言一部解除に伴い、市街地にある町田駅前公共トイレと成瀬駅北口駅前公共トイレの利用人数が増加しています。

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆引き続き委託業者と密な連絡を取ることで、防犯・衛生面について良好な状態を保つ必要があります。
- ◆施設の老朽化が進んでいるため、適切な維持管理を行う必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆引き続き委託業者との連携を密にし、軽微な修繕については市職員で対応します。	◆老朽化している尾根緑道公共トイレ(築約30年)及び町田駅前公共トイレ(築約20年)について、更新の必要性を検討します。

2021年度 事業別行政評価シート

部名	道路部	主管課名	道路維持課
----	-----	------	-------

歳出目名	道路維持費	特定事業名	街路灯事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	-------	------	--------

1.事業概要

事業目的 市民要望による街路灯の新設要望箇所に対して、審査に基づき街路灯を整備しています。  
管理する街路灯について、安心安全に道路を通行できるように維持管理を行っています。

基本情報	根拠法令等				
		2019年度	2020年度	2021年度	
	街路灯の管理灯数	30,808	31,342	31,520	
	街路灯のLED器具灯数	20,000	31,342	31,520	
	町田市の人口	428,685	428,821	429,152	

2.2020年度末の総括と2021年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、物件費が5.9%と大きな割合を占めており、そのほとんどが街路灯約31,000灯の電気料金です。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約でLED器具への更新工事が完了し、全ての街路灯をLED器具へ更新しました。これにより、電気料金が147,557千円減少しました。
- ◆LED型街路灯賃貸借契約の支払いが、2021年度から2035年度までの15年間(180ヶ月)発生します。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

	短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆LED化されていないペDESTリアン1号デッキ(モディ前)、ターミナル東1号デッキ(中央図書館前)、東2号デッキ(町田ターミナル前)及び町田地下歩道(小田急東口)のLED器具への更新を進めていきます。	◆街路灯に供給する分電盤が市内に約500個あり、調査後、計画的に更新していきます。	

取組状況 ○ ◆ターミナル東1号デッキ(中央図書館前)、東2号デッキ(町田ターミナル前)及び町田地下歩道(小田急東口)のLED器具への更新を行いました。◆1号デッキ(モディ前)のLED更新に向けた実施設計を行いました。◆分電盤更新に向けて点検を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
街路灯新設灯数	灯	目標	-	-	-	-	-	市民の要望等により、新たに街路灯を設置した灯数。
		実績	78	61	83			
LED型街路灯器具の灯数	灯	目標	-	31,342	31,520	-	-	LED型街路灯の灯数。
		実績	20,000	31,342	31,520			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆街路灯新設設置については、市民要望を受け設置基準に基づいた審査会の結果、83灯設置しました。
- ◆街路灯LED更新に伴うリース契約で、街路灯全灯がLED器具に更新され、2021年度よりリース料の支払いが発生します。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額	勘定科目	2019年度	2020年度	2021年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	23,488	20,580	11,504	△ 9,076	地方税	0	0	0	0
物件費	243,499	94,241	200,675	106,434	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	661	0	0	0
維持補修費	50,056	49,890	24,970	△ 24,920	分損金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,785	2,518	56	△ 2,462	その他	3,934	2,952	1,419	△ 1,533
減価償却費	57	57	57	0	行政収入 小計(a)	4,595	2,952	1,419	△ 1,533
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 316,676	△ 165,674	△ 236,203	△ 70,529
賞与・退職手当引当金繰入額	1,386	1,340	360	△ 980	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	321,271	168,626	237,622	68,996	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 316,676	△ 165,674	△ 236,203	△ 70,529
特別費用 (g)	7,598	0	557	557	特別収入 (f)	0	261	13,063	12,802
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 7,598	261	12,506	12,245	当期収支差額 (e)+(h)	△ 324,274	△ 165,413	△ 223,697	△ 58,284

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	補助費等
決算額の主な内訳	街路灯LED更新に伴うリース料 162,758千円 光熱水費 36,600千円 消耗品費 1,317千円	特許出願料負担金 56千円
主な増減理由	街路灯LED更新に伴うリース料の支払いが開始されたため、162,758千円増加。 街路灯光熱水費が、LED器具に更新されたため、53,798千円減少。	特許負担金が「消えないまちだ君」特許持ち分を変更したため、29千円増加。 街路灯電気料補助金が事業終了のため、2,481千円減少。
勘定科目	維持補修費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	維持補修費 24,970千円	ペDESTリアンデッキ等電気料金負担金 1,154千円 「消えないまちだ君」特許権使用料(販売灯数55灯) 265千円
主な増減理由	維持補修費が、街路灯LED更新に伴うリース契約により修繕対象が縮小したため、24,920千円減少。	電気料金負担金が、LED器具更新に伴い協定見直しを行ったため、電気料金負担金が442千円減少。特許権使用料が、「消えないまちだ君」の販売灯数に応じ、1,091千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
街路灯1灯あたりのコスト	灯	2021	31,520	7,539	2,159	LED型街路灯リース契約の支払いが開始されたことにより、単位コストが2,159円増加しました。
		2020	31,342	5,380	△ 5,048	
		2019	30,808	10,428		
街路灯の維持管理にかかる市民1人あたりのコスト	人	2021	429,152	554	161	LED型街路灯リース契約の支払いが開始されたことにより、単位コストが161円増加しました。
		2020	428,821	393	△ 356	
		2019	428,685	749		

④貸借対照表

(単位:千円)

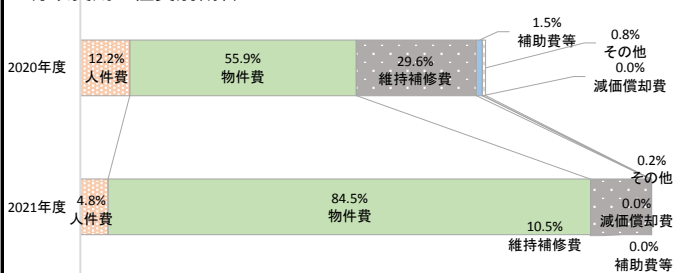
勘定科目		2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2020年度末 A	2021年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,340	360	△ 980
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,340	360	△ 980
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	17,016	3,676	△ 13,340
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	17,016	3,676	△ 13,340
					その他の固定負債	0	0	0
	<b>無形固定資産</b>	<b>200</b>	<b>143</b>	<b>△ 57</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>18,356</b>	<b>4,036</b>	<b>△ 14,320</b>
	有形固定資産	3,475,159	3,494,496	19,337	純資産	3,457,003	3,490,603	33,600
	土地	0	0	0				
<b>工作物(取得価額)</b>	<b>3,475,159</b>	<b>3,494,496</b>	<b>19,337</b>					
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	<b>純資産の部合計</b>	<b>3,457,003</b>	<b>3,490,603</b>	<b>33,600</b>	
<b>資産の部合計</b>	<b>3,475,359</b>	<b>3,494,639</b>	<b>19,280</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,475,359</b>	<b>3,494,639</b>	<b>19,280</b>	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	工作物(インフラ資産)	
決算額の主な内訳	「消えないまちだ君」特許権 93千円 「消えないまちだ君 Ver.2」実用新案権 30千円 「消えないまちだ君」商標権 20千円	街路灯 3,494,496千円	特になし
主な増減理由	特許権、商標権、実用新案権の減価償却により、57千円減少。	街路灯の振替等により、6,389千円増加。 街路灯の新設により、12,948千円増加。	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

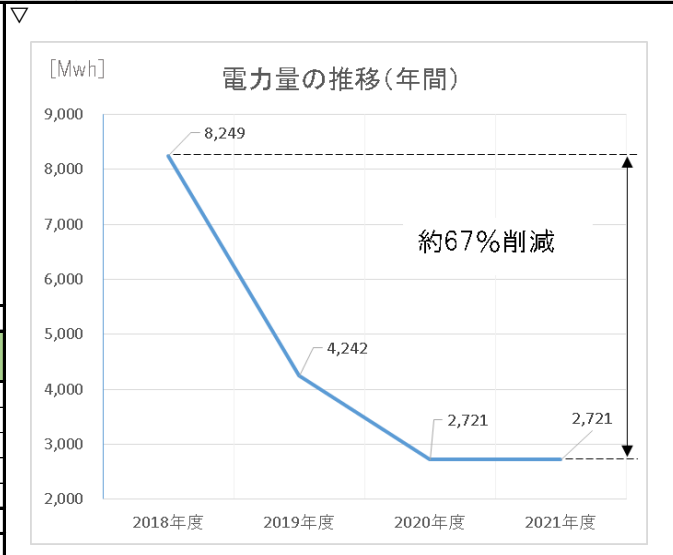


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2021	2020
						合計	合計
街路灯維持に関する業務	0.5					0.5	1.0
街路灯整備に関する業務	0.6					0.6	0.5
街路灯整備促進(開発指導)に関する業務	0.3					0.3	0.3
環境配慮型街路灯更新事業	0.2					0.2	0.3
街路灯電気料金補助に関する業務						0.0	0.1
2021年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.2
2020年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報と非財務情報(取り組み・成果・人員等)の分析

- ◆街路灯LED更新に伴うリース契約の債務負担行為は、2021年度から2035年度までの15年間(180ヶ月)です。
- ◆街路灯LED更新に伴い、物件費が増加し、維持補修費が減少しました。
- ◆街路灯LED更新が完了しリースに移行したことにより事業に関わる人員が減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

特になし

③2021年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆街路灯LED更新に伴うリース契約に含まれない、一部のポール、分電盤、ペDESTリアンデッキ照明、トンネル照明等の更新をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度~2023年度にペDESTリアン1号デッキ上屋改修工事に合わせ、照明のLED更新工事を行います。	◆街路灯LED更新に伴うリース契約に含まれない部分の更新を順次行っていきます。

